

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月11日

【四半期会計期間】 第87期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 イチカワ株式会社

【英訳名】 ICHIKAWA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 蛭間良右

【本店の所在の場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区本郷二丁目14番15号

【電話番号】 東京(03)3816-1111

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 村松伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第86期 第2四半期 連結累計期間	第87期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間	第87期 第2四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	5,596	6,067	3,248	3,196	11,081
経常利益 又は経常損失() (百万円)	85	223	68	176	619
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	1,411	147	11	324	2,492
純資産額 (百万円)			17,573	16,109	16,478
総資産額 (百万円)			29,533	27,371	28,720
1株当たり純資産額 (円)			654.89	600.43	614.13
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 又は四半期純損失() (円)	52.60	5.49	0.41	12.09	92.88
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			59.5	58.9	57.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	553	1,120			438
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,457	212			2,158
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	969	956			1,827
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			2,006	1,957	2,032
従業員数 (名)			748	659	667

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第87期第2四半期連結累計期間、第86期第2四半期連結会計期間及び第87期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第86期第2四半期連結累計期間及び第86期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	659
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	535
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員です。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		生産高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	1,842,969	
	北米		
	欧州		
	中国		
工業用事業		172,627	
合計		2,015,597	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	2,100,272		2,540,635	
	北米	218,014		1,037,749	
	欧州	676,530		970,046	
	中国	19,797		90,063	
工業用事業		157,822		260,605	
合計		3,172,437		4,899,101	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 受注生産品以外に仕入商品があります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
抄紙用具 関連事業	日本	2,155,835	
	北米	221,868	
	欧州	544,954	
	中国	75,917	
工業用事業		197,507	
合計		3,196,084	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の改善を背景に輸出が緩やかに増加し生産も持ち直すなど一部に回復の兆しが見えるものの、失業率が高水準で推移し、急速に円高が進行するなど依然として厳しい状況が続きました。

当社グループの主要取引先であります紙・パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は下げ止まりつつあるものの、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は3,196百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益の状況につきましては、徹底的なコスト削減対策によりまして、連結営業利益は231百万円（前年同期比291.4%増）、連結経常利益は176百万円（前年同期比155.6%増）となりました。また、減損損失102百万円等を特別損失に計上いたしました。投資有価証券評価損戻入益138百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は324百万円（前年同期比2,821.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

（日本）

内需につきましては、懸命な受注活動に努めましたが、厳しい市場環境により、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は減少いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は2,155百万円、営業利益は570百万円となりました。

（北米）

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が増加したことにより、売上高は221百万円、営業利益は3百万円となりました。

（欧州）

抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が増加したことにより、売上高は544百万円、営業利益は64百万円となりました。

（中国）

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は75百万円、営業利益は10百万円となりました。

<工業用事業>

輸出の販売数量は減少いたしました。内需の販売数量が増加したことにより、売上高は197百万円、営業損失は1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,349百万円減少し、27,371百万円となりました。これは主として有形固定資産が556百万円、投資有価証券が472百万円、商品及び製品が143百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ980百万円減少し、11,262百万円となりました。これは主として固定負債のリース債務が1,192百万円増加した一方、短期借入金が2,081百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ368百万円減少し、16,109百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が324百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は第1四半期連結会計期間末に比べ238百万円減少し、1,957百万円（前会計期間末比10.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益212百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とした収入404百万円などにより481百万円の収入（前年同期は216百万円の支出）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出128百万円などにより、114百万円の支出（前年同期比352百万円の支出減）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバック取引による収入1,456百万円がある一方、短期借入金の減少による支出1,893百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出79百万円などにより601百万円の支出（前年同期は954百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,169,000
計	94,169,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,835,758	29,835,758	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。
計	29,835,758	29,835,758		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日		29,835,758		3,594,803		2,322,038

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	中央区銀座4丁目7 - 5	2,970	9.95
日本製紙株式会社	北区王子1丁目4 - 1	2,858	9.58
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1 - 2	1,325	4.44
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,258	4.21
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11 - 3	998	3.34
イチカワ従業員持株会	文京区本郷2丁目14 - 15	682	2.28
東レ株式会社	中央区日本橋室町2丁目1 - 1	456	1.53
東方興業株式会社	千葉市中央区栄町39 - 10	425	1.42
三井住友海上火災保険株式会社	中央区新川2丁目27 - 2	387	1.29
三菱製紙株式会社	千代田区丸の内3丁目4 - 2	355	1.19
計		11,717	39.27

(注) 当社の自己株式(3,005千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.07%)は、上記の表には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,005,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,627,000	26,627	同上
単元未満株式	普通株式 203,758		同上
発行済株式総数	29,835,758		
総株主の議決権		26,627	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式645株が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イチカワ株式会社	東京都文京区 本郷2丁目14-15	3,005,000		3,005,000	10.07
計		3,005,000		3,005,000	10.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	190	177	163	156	150	141
最低(円)	171	150	149	146	135	135

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,957,075	2,032,934
受取手形及び売掛金	4,322,709	4,282,977
商品及び製品	1,749,498	1,892,842
仕掛品	796,536	854,515
原材料及び貯蔵品	296,642	341,597
繰延税金資産	131,240	67,258
未収還付法人税等	44,499	-
その他	92,377	221,025
貸倒引当金	5,027	19,921
流動資産合計	9,385,552	9,673,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,171,422	8,357,518
リース資産(純額)	3,074,339	1,807,433
その他(純額)	4,059,861	5,696,752
有形固定資産合計	15,305,623	15,861,704
無形固定資産	183,733	215,355
投資その他の資産		
投資有価証券	2,408,469	2,881,090
繰延税金資産	21,789	16,963
その他	130,526	142,040
貸倒引当金	64,048	69,456
投資その他の資産合計	2,496,736	2,970,637
固定資産合計	17,986,092	19,047,698
資産合計	27,371,645	28,720,927

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630,316	576,521
短期借入金	1,952,181	4,033,544
リース債務	334,857	196,862
未払法人税等	59,333	41,437
賞与引当金	264,306	265,106
その他	664,681	700,250
流動負債合計	3,905,677	5,813,722
固定負債		
長期借入金	755,000	885,000
リース債務	2,925,669	1,733,062
退職給付引当金	2,093,290	2,065,157
その他	1,582,369	1,745,641
固定負債合計	7,356,329	6,428,860
負債合計	11,262,007	12,242,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,323,015	2,323,218
利益剰余金	11,458,614	11,419,001
自己株式	1,061,122	1,060,985
株主資本合計	16,315,311	16,276,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,461	335,144
為替換算調整勘定	216,134	132,838
評価・換算差額等合計	205,672	202,306
純資産合計	16,109,638	16,478,344
負債純資産合計	27,371,645	28,720,927

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,596,766	6,067,687
売上原価	3,895,774	4,085,756
売上総利益	1,700,992	1,981,931
販売費及び一般管理費	1,815,188	₁ 1,691,451
営業利益又は営業損失()	114,196	290,479
営業外収益		
受取配当金	40,897	38,921
助成金収入	50,739	-
その他	19,869	38,364
営業外収益合計	111,506	77,285
営業外費用		
支払利息	50,529	80,730
為替差損	-	42,241
その他	32,645	20,844
営業外費用合計	83,175	143,815
経常利益又は経常損失()	85,865	223,948
特別損失		
減損損失	-	₂ 102,569
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
早期割増退職金	10,353	-
特別損失合計	10,353	116,183
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,219	107,765
法人税、住民税及び事業税	40,032	68,066
法人税等調整額	1,275,225	107,515
法人税等合計	1,315,257	39,449
少数株主損益調整前四半期純利益	-	147,214
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,411,477	147,214

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,248,704	3,196,084
売上原価	2,272,200	2,125,942
売上総利益	976,504	1,070,141
販売費及び一般管理費	917,448	839,004 ¹
営業利益	59,055	231,136
営業外収益		
助成金収入	44,903	-
その他	7,899	27,688
営業外収益合計	52,803	27,688
営業外費用		
支払利息	29,186	45,758
為替差損	-	23,042
その他	13,694	13,725
営業外費用合計	42,881	82,525
経常利益	68,977	176,298
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	-	138,545
特別利益合計	-	138,545
特別損失		
減損損失	-	102,569 ²
早期割増退職金	10,353	-
特別損失合計	10,353	102,569
税金等調整前四半期純利益	58,623	212,274
法人税、住民税及び事業税	6,036	45,435
法人税等調整額	41,481	66,769
法人税等合計	47,518	112,204
少数株主損益調整前四半期純利益	-	324,479
少数株主利益	-	-
四半期純利益	11,105	324,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,219	107,765
減価償却費	652,916	737,156
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,614
減損損失	-	102,569
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,045	18,108
賞与引当金の増減額(は減少)	5,513	800
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,144	28,133
受取利息及び受取配当金	42,675	39,765
支払利息	50,529	80,730
為替差損益(は益)	8,452	-
売上債権の増減額(は増加)	173,944	116,384
たな卸資産の増減額(は増加)	41,009	184,714
仕入債務の増減額(は減少)	34,028	104,362
その他	110,494	910
小計	679,788	1,184,898
利息及び配当金の受取額	42,675	39,765
利息の支払額	49,407	76,723
法人税等の支払額	120,016	26,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,039	1,120,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,457,483	220,013
その他	386	7,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,457,097	212,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,650	2,050,292
長期借入金の返済による支出	60,000	130,000
セール・アンド・リースバックによる収入	986,699	1,456,657
ファイナンス・リース債務の返済による支出	27,267	125,924
配当金の支払額	80,008	106,995
その他	280	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,793	956,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,649	27,656
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	95,385	75,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,910,876	2,032,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,006,261	1,957,075

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	
第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。	
これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,033千円、税金等調整前四半期純利益は14,648千円それぞれ減少しています。	

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第2四半期連結累計期間において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当第2四半期連結累計期間6,816千円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結累計期間においては「その他」に含めて表示しています。	
(2)前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しています。なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は12,449千円です。	
(3)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結貸借対照表関係)	
(1)前第2四半期連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「リース資産」は973,684千円です。	
(2)前第2四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「リース債務」は940,463千円です。	
(四半期連結損益計算書関係)	
(1)前第2四半期連結会計期間において独立掲記していました営業外収益の「助成金収入」(当第2四半期連結会計期間3,873千円)は、営業外収益総額の100分の20以下であるため、当第2四半期連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。	
(2)前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しています。なお、前第2四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損」は2,948千円です。	
(3)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しています。	

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっています。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 24,165,376千円	有形固定資産の減価償却累計額 23,582,284千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>491,774千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,321千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>18,625千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>54,494千円</td> </tr> </table>	給料手当	491,774千円	賞与引当金繰入額	46,321千円	退職給付引当金繰入額	18,625千円	減価償却費	54,494千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>430,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,596千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>20,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>57,621千円</td> </tr> </table> </p> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県笠間市</td> <td>土地</td> <td>102,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的に算定した価格を正味売却価額としました。</p>	給料手当	430,580千円	賞与引当金繰入額	37,596千円	退職給付引当金繰入額	20,354千円	減価償却費	57,621千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円
給料手当	491,774千円																								
賞与引当金繰入額	46,321千円																								
退職給付引当金繰入額	18,625千円																								
減価償却費	54,494千円																								
給料手当	430,580千円																								
賞与引当金繰入額	37,596千円																								
退職給付引当金繰入額	20,354千円																								
減価償却費	57,621千円																								
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円																						

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">244,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,089千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26,091千円</td> </tr> </table>	給料手当	244,521千円	賞与引当金繰入額	21,089千円	退職給付引当金繰入額	8,090千円	減価償却費	26,091千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">211,839千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,819千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,001千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,482千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県笠間市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">102,569千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。上記の資産グループにつきましては、近年の地価下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的に算定した価格を正味売却価額としました。</p>	給料手当	211,839千円	賞与引当金繰入額	18,819千円	退職給付引当金繰入額	11,001千円	減価償却費	28,482千円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円
給料手当	244,521千円																								
賞与引当金繰入額	21,089千円																								
退職給付引当金繰入額	8,090千円																								
減価償却費	26,091千円																								
給料手当	211,839千円																								
賞与引当金繰入額	18,819千円																								
退職給付引当金繰入額	11,001千円																								
減価償却費	28,482千円																								
用途	場所	種類	金額																						
遊休資産	茨城県笠間市	土地	102,569千円																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	2,006,261千円
現金及び現金同等物	2,006,261千円
	現金及び預金
	1,957,075千円
	現金及び現金同等物
	1,957,075千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	29,835,758

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,005,645

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,328	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,060,869	187,835	3,248,704		3,248,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	3,060,869	187,835	3,248,704	()	3,248,704
営業利益又は 営業損失()	487,303	35,952	451,351	(392,295)	59,055

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	抄紙用具関連 事業 (千円)	工業用関連事 業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,291,523	305,243	5,596,766		5,596,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	5,291,523	305,243	5,596,766	()	5,596,766
営業利益又は 営業損失()	766,603	92,971	673,632	(787,828)	114,196

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各区分の主な製品

- (1) 抄紙用具関連事業...抄紙用フェルト、抄紙用ベルト、スレート用フェルト等
- (2) 工業用関連事業.....工業用フェルト、工業用関連仕入品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,340,131	175,620	575,189	157,763	3,248,704		3,248,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	623,186			19,506	642,693	(642,693)	
計	2,963,318	175,620	575,189	177,270	3,891,398	(642,693)	3,248,704
営業利益又は 営業損失()	406,973	13,955	58,162	20,989	472,169	(413,114)	59,055

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,070,327	382,623	879,642	264,173	5,596,766		5,596,766
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,163,964			46,048	1,210,013	(1,210,013)	
計	5,234,292	382,623	879,642	310,221	6,806,780	(1,210,013)	5,596,766
営業利益又は 営業損失()	617,532	22,753	57,878	39,890	692,547	(806,743)	114,196

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) その他.....中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	166,359	669,888	476,187	1,312,436
連結売上高(千円)				3,248,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	20.6	14.7	40.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	371,104	981,174	870,840	2,223,119
連結売上高(千円)				5,596,766
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.6	17.5	15.6	39.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) 欧州.....ドイツ、フィンランド、フランス
- (3) その他の地域.....アジア、南米

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しております。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	4,201,676	441,995	846,308	222,797	354,909	6,067,687	6,067,687	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,090,006			91,532	8,913	1,190,452	(1,190,452)	
計	5,291,682	441,995	846,308	314,329	363,823	7,258,139	(1,190,452)	
セグメント利益又は 損失()	1,061,578	8,830	79,976	29,662	25,424	1,154,623	(864,144)	

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 864,144千円には、セグメント間消去 2,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 716,066千円、棚卸資産の調整額 146,898千円、為替レート差額 699千円、貸倒引当金の修正等2,165千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	2,155,835	221,868	544,954	75,917	197,507	3,196,084		3,196,084
セグメント間の 内部売上高又は振替高	619,026			57,252	3,494	679,772	(679,772)	
計	2,774,861	221,868	544,954	133,169	201,001	3,875,856	(679,772)	3,196,084
セグメント利益又は 損失()	570,193	3,784	64,303	10,342	1,721	646,902	(415,765)	231,136

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 415,765千円には、セグメント間消去 9,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 343,114千円、棚卸資産の調整額 90,582千円、為替レート差額23,057千円、貸倒引当金の修正等4,085千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る該当事項はありません。なお、当第2四半期連結会計期間において特別損失に計上しております減損損失102,569千円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産の地価下落によるものです。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

短期借入金及びリース債務が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	1,952,181	1,965,085	12,904	(注1)
リース債務(流動負債)	334,857	443,325	108,467	(注2)
リース債務(固定負債)	2,925,669	2,844,784	80,884	(注2)

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価については、一定期間ごとに区分した債務ごとにその将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

2 リース債務の時価の算定方法

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
600.43円	614.13円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失 52.60円	1株当たり四半期純利益 5.49円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,411,477	147,214
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	1,411,477	147,214
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,834	26,830

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.41円	1株当たり四半期純利益	12.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	11,105	324,479
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,105	324,479
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,834	26,829

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見睦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

イチカワ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイチカワ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イチカワ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。